



# 2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング

上場取引所 東

コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏

TEL 03-3730-1041

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	491	9.1	86	25.8	94	0.6	44	31.1
2022年1月期第1四半期	539	0.8	69	49.5	93	99.3	64	

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 44百万円 ( 32.5%) 2022年1月期第1四半期 65百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	3.48	
2022年1月期第1四半期	5.05	5.03

(注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	3,544	3,225	90.9	253.03
2022年1月期	3,565	3,291	92.2	258.20

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 3,222百万円 2022年1月期 3,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		7.40	7.40
2023年1月期					
2023年1月期(予想)		0.00		7.40	7.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,069	0.1	174	21.7	174	2.3	120	4.8	9.42
通期	2,274	7.9	370	31.2	370	4.5	255	2.8	20.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	12,736,338 株	2022年1月期	12,736,338 株
期末自己株式数	2023年1月期1Q	246 株	2022年1月期	246 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	12,736,092 株	2022年1月期1Q	12,736,092 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信 添付書類 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの減退による感染防止施策の緩和により、段階的な経済活動の回復が見られるものの、一方でウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する外食産業におきましては、同感染症の変異株の増加や拡大防止を目的とするまん延防止等重点措置が解除されたものの、依然として同感染症の影響が残る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

また、テイクアウト活用など新しい生活様式に向けた生活スタイルの変化への対応に伴い、IoTを活用したスマートフォンによるオンライン決済アプリ「Putmenu」や、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得に向け推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高491,072千円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益86,932千円(同25.8%増)、経常利益94,150千円(同0.6%増)となりました。また、貸付金に対する貸倒引当金繰入額20,262千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益44,330千円(同31.1%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,219千円減少し、売上原価は47,262千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,956千円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識関係)」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに開発いたしました、サービス名「まかせてネット」を主力サービスに事業を展開しております。「まかせてネット」は外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することが出来る仕組みとなっております。

また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

まかせてネットにおきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。

また、「まかせてネット」シリーズとして、マルチデバイス、マルチOS、マルチブラウザに対応しシステムのカスタマイズ性を高めた、まかせてネットの進化版「まかせてネットEX」、従来の専用ハンディーターミナルに代わって、スマートフォン、タブレット端末等を飲食店舗内の注文端末として活用し、お客様から受けた注文を厨房のプリンタへの調理指示、お客様の会計、売上情報の管理等を行い、同時にリアルタイムでの店舗の売上・注文情報の確認を可能とした「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

2018年2月に、新規事業「Putmenu」を展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したモバイルオーダーサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

また、飲食事業のテイクアウト業態向けのスマートフォンアプリケーション「iToGo」事業を2020年8月1日に譲受、事業展開を開始しました。飲食事業のテイクアウト業態向けの「iToGo」は、スマートフォンアプリケーションを活用して、並ばず・待たずに受け取れる事前予約する機能や、アプリ独自の割引クーポンを利用できる配信機能、お得な情報を受け取れるプッシュ通知機能を搭載してお客様のテイクアウト事業をシステム支援しております。テイクアウト業態が拡大する中で、当社グループでは、お客様の多様なニーズに合わせて、スマートフォンアプリケーションの機能を拡大し、店舗管理システム「まかせてネット」との連携を強化しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの影響は、新型コロナウイルスの感染拡大防止によるまん延防止等重点措置の発令により、当社グループの取引先である飲食店舗が営業時間短縮の措置を求められる中、当社グループはテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は231,662千円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益は153,999千円(同1.3%減)となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期等が発生する中で、2021年10月以降休業要請が解除となり、外食業界の店舗営業が徐々に再開された影響によりわずかに需要の回復が見られるものの、システム設備投資の進捗は依然として不透明な状況にあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は34,749千円(同112.8%増)、セグメント利益は10,916千円(同145.9%増)となりました。

#### (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の減速に伴う、物流活動の停滞による影響を受けました。また、収益認識会計基準を適用したことにより売上高が47,262千円減少した結果、当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は177,798千円(同30.6%減)、セグメント利益は23,177千円(同3.1%減)となりました。

#### (太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、日照不足や台風などの天候不順の影響を受けた結果、太陽光発電事業の売上は27,931千円(同12.1%減)、セグメント利益は11,875千円(同35.1%減)となりました。

#### (その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への懸念が高まりはじめた2020年4月7日の1回目緊急事態宣言が発令されて以降、継続して時短営業ならびにテイクアウト販売にて事業活動の推進に努めてまいりました。

このような状況の下、店舗売上は、2回目緊急事態宣言が発令された2021年2月との前年比は18.9%増、3月の前年比は53.2%増となりました。3回目緊急事態宣言が発令された2021年4月との前年比は、73.2%増となり、徐々に回復基調へと推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は18,930千円(同54.6%増)、セグメント利益は

15,254千円(同68.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて20,410千円減少し、3,544,891千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少48,268千円、売掛金の増加67,020千円、その他流動資産の減少13,859千円、固定資産に係る貸倒引当金の増加20,262千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて45,356千円増加し、319,295千円となりました。主な増減は、買掛金の増加11,739千円、未払法人税等の減少44,082千円、契約負債の増加27,806千円、その他流動負債の増加32,433千円、資産除去債務の増加9,659千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65,766千円減少し、3,225,595千円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少65,769千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年3月14日に発表いたしました「2022年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,585,358	2,537,089
売掛金	213,736	280,756
商品	3,995	4,511
原材料	933	830
その他	33,678	19,818
貸倒引当金	△3,797	△3,782
流動資産合計	2,833,905	2,839,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,233	13,451
機械及び装置(純額)	347,159	348,062
その他(純額)	13,858	11,970
有形固定資産合計	375,252	373,484
無形固定資産		
ソフトウェア	144,144	130,788
ソフトウェア仮勘定	—	842
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	144,569	132,056
投資その他の資産		
投資有価証券	8,592	8,604
長期貸付金	297,753	297,713
繰延税金資産	51,465	60,775
その他	101,506	101,037
貸倒引当金	△247,741	△268,003
投資その他の資産合計	211,575	200,126
固定資産合計	731,397	705,666
資産合計	3,565,302	3,544,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,068	133,807
未払法人税等	78,624	34,541
契約負債	—	27,806
賞与引当金	2,600	10,400
その他	63,285	95,718
流動負債合計	266,577	302,274
固定負債		
資産除去債務	7,361	17,020
固定負債合計	7,361	17,020
負債合計	273,939	319,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,656,080	2,590,310
自己株式	△264	△264
株主資本合計	3,287,606	3,221,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	799
その他の包括利益累計額合計	790	799
非支配株主持分	2,965	2,960
純資産合計	3,291,362	3,225,595
負債純資産合計	3,565,302	3,544,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	539,933	491,072
売上原価	328,262	275,848
売上総利益	211,671	215,223
販売費及び一般管理費	142,565	128,291
営業利益	69,105	86,932
営業外収益		
受取利息	10	10
受取家賃	156	120
為替差益	107	—
保険解約返戻金	10,965	—
受取給付金	16,166	7,082
その他	82	81
営業外収益合計	27,487	7,294
営業外費用		
支払利息	39	33
保険解約損	2,947	—
その他	—	42
営業外費用合計	2,987	76
経常利益	93,605	94,150
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	20,262
特別損失合計	—	20,262
税金等調整前四半期純利益	93,605	73,888
法人税、住民税及び事業税	31,967	31,880
法人税等調整額	△2,734	△2,316
法人税等合計	29,233	29,563
四半期純利益	64,372	44,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,372	44,330

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	64,372	44,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	8
その他の包括利益合計	1,271	8
四半期包括利益	65,643	44,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,643	44,338
非支配株主に係る包括利益	—	△5

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2021年1月31日	2021年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

ASP事業に係る新規契約時に顧客から支払いを受ける初期費用の一部について、一時点で収益を認識していましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、物流ソリューション事業に係る顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、総額で収益を認識する方法によっておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52,219千円減少し、売上原価は47,262千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,956千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は

15,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,550	16,328	256,027	31,780	527,686	12,246	539,933	—	539,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,747	—	5,285	—	9,033	—	9,033	△9,033	—
計	227,298	16,328	261,313	31,780	536,720	12,246	548,967	△9,033	539,933
セグメント利益	155,979	4,438	23,925	18,294	202,638	9,033	211,671	△142,565	69,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△142,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される 財	—	34,749	402	—	35,152	18,930	54,082	—	54,082
一定の期間にわたり 移転される財	231,662	—	177,396	27,931	436,989	—	436,989	—	436,989
顧客との契約から生じ る収益	231,662	34,749	177,798	27,931	472,141	18,930	491,072	—	491,072
外部顧客への売上高	231,662	34,749	177,798	27,931	472,141	18,930	491,072	—	491,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,711	—	5,249	—	10,961	—	10,961	△10,961	—
計	237,374	34,749	183,048	27,931	483,103	18,930	502,033	△10,961	491,072
セグメント利益	153,999	10,916	23,177	11,875	199,969	15,254	215,223	△128,291	86,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。

2 セグメント利益の調整額△128,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「ASP事業」の売上高は4,956千円減少、「物流ソリューション事業」の売上高は47,262千円減少し、「ASP事業」のセグメント利益は4,956千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。